

桑名市行政改革推進委員会 会議概要

<p>日時・場所</p>	<p>平成22年8月3日(火) 13:30~15:30 桑名市役所3階第2会議室</p>
<p>出席者</p>	<p>委員:5名 事務局:9名 傍聴者:1名</p>
<p>会議次第</p>	<p>1 あいさつ 2 議題 (1)集中改革プランについて (2)チャレンジプラン2010について (3)その他</p>
<p>概要</p>	<p>●議題(1)集中改革プランについて</p> <p>○集中改革プランの成果(平成22年3月末現在)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・平成17年度から進めてきた「集中改革プラン」は本年3月で期間終了。</li> <li>・各実施項目の達成状況(全53件)は以下のとおり。</li> </ul> <p>【達成項目】</p> <p>目標どおりの成果が得られたもの、43件</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・事務事業評価システムの構築(平成19年度から全事務事業で実施、目標どおり)</li> <li>・保育所給食調理業務の民間委託(平成21年度5園に対し、6園実施、目標以上)</li> <li>・定員管理の適正化(期間目標127人に対し、314人削減、目標以上)</li> <li>・市民活動センターの設置(平成19年度開設、目標どおり) など</li> </ul> <p>【おおむね達成】</p> <p>ほぼ目標どおりの成果が得られたもの、2件</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・目標管理制度の導入(平成21年度全職員対象に対し主査級以上で実施) など</li> </ul> <p>【未達成】</p> <p>社会経済情勢の変化により目標が達成できなかったもの、5件</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・国民健康保険税収納率の向上(プラン開始時点より収納率低下)</li> <li>・貸付償還金の収納率向上(プラン開始時点より収納率低下) など</li> </ul> <p>【廃案】</p> <p>国・県の制度の影響により、計画がすすめられなくなったもの、3件</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・電子入札システムの導入等</li> <li>・学校用務員事務の民間委託 など</li> </ul>

- ・経費削減効果額は5年間で計画34億5000万円に対し、実績38億3000万円
  - 【事務事業の見直し】計画 14億1,700万円に対し、実績 21億8,500万円
  - 【民間委託の推進】計画 2億 300万円に対し、実績 1億5,800万円
  - 【定員の適正化】計画 15億5,800万円に対し、実績 12億 800万円
  - 【その他】計画 2億7,200万円に対し、実績 2億7,900万円
- ・今年度から新しい行政改革計画「チャレンジプラン2010」に取組み、時代や社会経済環境に即した行政運営を図る。

●意見・質疑等

- ・定員の適正化による職員削減数は計画を上回ったが(プラス14人)、経費削減効果額は計画を下回っている(マイナス3億5,000万円)。その理由は？
  - ⇒職員削減数は、総職員数(企業会計含む)で計算している。一方、経費削減効果額の計画は、一般会計における効果額を算定根拠としており、ガス事業譲渡による人員受け入れなどが影響し、計画を下回った。
- ・事務事業の見直しによる経費削減効果額が大幅にアップした理由は？
  - ⇒事務事業評価システムは集中改革プランの中で本格導入を予定していたため、計画時は、効果額を設定していないことから、効果額が約3億円純増した。また未利用財産の売却も計画に対しプラス2億5千万円の効果額があった。
- ・未利用財産の売却が増えた理由は？
  - ⇒集中改革プラン策定後、全庁的に未利用財産を再調査し、対象件数が当初予定していたより増加したためである。
- ・貸付償還金の収納率が当初より低下した理由は？
  - ⇒現在は回収業務のみで、年々償還対象額・人数が少なくなる。そのような中で、未納者はある程度固定化し、結果的に収納率を低下させている。
- ・民間委託による職員数の削減は？
  - ⇒指定管理者制度に伴う人員削減効果は10名である。
- ・民間委託の推進による経費削減効果額が計画以下(マイナス4,500万円)の理由は？
  - ⇒指定管理者制度の導入施設を当初237施設から48施設に見直したことが主な要因である。
- ・総合的に判断して民間委託の課題は？
  - ⇒指定管理者制度など、市民サービス向上等の導入効果を得られるよう、適切なモニタリングを実施しなければならない。また行政責任の明確化やサービス水準の向上など民間活力導入に関する基本的な考え方の整理が必要である。

- ・合併後、各市町では、定員管理の適正化や指定管理者制度など、国・県の指導により実施してきた。チャレンジプラン2010では、自己決定・自己責任に基づき、行政経営に取り組んでほしい。

## ●議題(2)チャレンジプラン2010について

### ○残業0(ゼロ)運動の推進(人事課)

- ・計画的・効率的な業務の執行を図るとともに、職員の工夫と相互協力、職員の職務能力の向上への取り組み等を通して、残業0(ゼロ)運動を推進し、職員の仕事と生活の調和(ワークライフバランス)の実現を図る。
- ・現在、毎週水曜日をノー残業デーに設定し、庁内メールにより職員への周知・徹底を図る。
- ・残業0(ゼロ)の月間を設定するとともに、前年度比でマイナス5%の残業時間の削減を目指すため、各課で時間外勤務管理表を記入させる。

### ○中長期財政計画の策定(財政課)

- ・今後も予想される厳しい財政状況のなか、総合計画の実現及び自立的・持続的な行政運営を進めていくために、中長期的な視野に立った財政基盤の確立及びそれに基づいた計画的な財政運営を行う。
- ・現在の中期財政計画は平成19年度に策定。
- ・平成23年度には平成24～28年度まで5年間の中期財政計画及び平成24～33年度まで10年間の長期財政計画の策定及び公表を行う。

### ○市有財産活用に関する方針の策定(財産・情報管理課)

- ・土地・建物など市有財産の活用の基本的な考え方などを定めた基本方針を策定し、計画的・効果的な有効活用を図る。
- ・今後は、全庁的な検討体制の中で、未利用財産について売却・貸付・現状維持など利活用方法を決定する。
- ・引き続き、各市町で保有してきた市有財産台帳の整理・一元化に取り組んでいく。

### ○市民参加に関する基本ルールの策定(市民協働課)

- ・市民との協働によるまちづくりをさらに推進するため、市民参加に関する基本的なルールを策定し、全庁的な体制の整備・強化を図る。
- ・今年度、市民参加事業に関する各課取組みの実態調査を行い、ホームページなどで公表する。
- ・第三者委員会で基本ルールの素案について意見・助言をいただき、次年度からの運用開始を目指す。

○積極的な情報提供の推進(広報広聴課)

- ・「伝えたい情報」から「市民が求める情報」を伝える広報を目指して、各種広報媒体の特徴を活かした広報のあり方を整理し、市政情報の積極的な提供と双方向の情報交換を進める。
- ・今年度、広報活動に関するアンケート調査を実施し、広報指針の策定及びホームページリニューアルの検討を行う。
- ・7月より「ツイッター」を開始、年内には子育て支援情報のメール配信システムの確立を目指す。

●意見・質疑等

- ・残業時間だけでなく、時間外金額で管理することも必要である  
⇒時間外金額は、予算に基づき各課に割り当てており、すでに予算による縛りを設けている。
- ・月単位で残業0(ゼロ)を設定することは難しい。もう少し実現性のある取り組みをした方が良いのでは。  
⇒月単位で設定できない場合は、週単位など臨機応変な対応を検討したい。
- ・残業0(ゼロ)期間を設けても、トータルで時間外勤務が削減される訳でない。時間外削減のための別の管理が必要である。
- ・現在、売却可能な市有財産はどれくらい残っているのか。  
⇒集中改革プランで整理した売却対象財産は、平成21年度までにほぼ売却済みである。市有財産の中で新たに売却できるものがあるか、今後、内部組織で検討・整理する。
- ・長期的な観点で市有財産の活用を考えるべきで、売却はその一環で進めなければならない。  
⇒市有財産は市民の税金によって得た大切な財産であり、まずは有効活用を基本とする。売却対象とするかは、利用状況や将来計画など総合的に評価・検討し、決定する。
- ・中長期財政計画を策定する際、一番の問題点は何か。  
⇒社会経済情勢が不安定な中、市民税、固定資産税など今後の税収の見通しをどう立てるのか問題である。
- ・今後、財政計画が実績と大きくずれた場合、計画の見直しを行うのか。  
⇒中期財政計画は5年計画であり、検証するが、計画の見直しは行わない。長期財政計画は10年計画であり、総合計画と同様、5年で中間見直しを行う。
- ・公務員の心の病が増えているが、その対応は行っているか。  
⇒職員共済組合の中でメンタルヘルスの相談会を実施し、職員が助言をいただいている。

・市民の関わり方を十分考慮し、市民参加に関する基本ルールを策定してほしい。

・市民が求める情報を収集、ストックすることが、情報提供には重要である。

・市民と行政の間の情報交換は、どのように行うのか。

⇒平成23年度にホームページのリニューアルを行い、その中で市民の意見やアンケートを取る予定である。

### ●議題(3)その他

・チャレンジプランでは、平成24年度からの外部評価の本格実施に向け、今後2年間試行実施を計画している。

・現在、昨年度開催した「外部評価検討会」の課題を整理し、外部の方に理解しやすい評価単位の設定や評価方法について研究・検討を進めている。

・今年度は1月頃に検討会を開催予定。